



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,313	—	4,575	46.4	4,580	46.4	3,203	39.5
2021年12月期第2四半期	6,353	282.1	3,124	—	3,128	—	2,296	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	336.37		—					
2021年12月期第2四半期	241.09		—					

(注) 第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて前年同期比増減率を記載しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,509	10,219	75.7
2021年12月期	12,192	8,028	65.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,219百万円 2021年12月期 8,028百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	105.00	155.00
2022年12月期	—	60.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	130.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の配当予想につきましては、本日(2022年8月10日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,503	—	8,532	27.4	8,538	27.4	6,001	24.6	630.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の業績予想につきましては、本日(2022年8月10日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて前年同期比増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	9,525,600株	2021年12月期	9,525,600株
2022年12月期2Q	1,130株	2021年12月期	1,130株
2022年12月期2Q	9,524,470株	2021年12月期2Q	9,524,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明におきまして、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて前年同期比増減率を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波は、感染力が高いオミクロン変異株によってそれまでの過去最大の感染拡大となりましたが、行動制限が段階的に緩和されるなど、社会経済活動は正常化に向かいました。一方、世界経済がコロナ禍から先行して回復に向かうなか、半導体不足、労働力不足、物流停滞などによる供給制約を背景に資源価格が高騰を続けました。さらに、ウクライナ問題の長期化がこれに拍車をかけ、各国は急激なインフレを抑えるため金融政策を引き締めへ転じており、金利上昇による世界経済の景気後退が懸念される状況となっております。わが国経済においても、各国の金融政策との方向性の違いなどにより急速に円安が進行し、物価上昇に伴う景気の下振れが懸念されるなど、先行きの不透明感は一層強まっております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型コロナウイルスの遺伝子検査や抗原検査等の検査需要は急激に高まりましたが、一方では、インフルエンザウイルスをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けております。当第2四半期累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症の第6波はそれまでの過去最大の波となるなど、その影響は継続しました。

現下の第7波は、より感染力が高いとされるオミクロン変異株(BA.5)によって第6波を大きく超え、かつてない規模の感染拡大となっております。このような感染力は高いものの重症化リスクは低いとされるオミクロン変異株の感染再拡大に対応するため、正常な社会経済活動の維持を優先しつつ感染拡大防止との両立を目指す試行錯誤が続いております。今後の感染症全般の検査需要の見通しにつきましては、そのような試行錯誤を重ねたなかから、新型コロナウイルス感染症と共生するための最適解を見出すことができるのか、また、その共生する状況下において既存の感染症全般はどのような影響を受けるのかなど、状況の推移を注視していく必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス感染症の第6波の感染急拡大に伴い需要が急増した遺伝子検査キット及び抗原キットの増産に注力することにより、安定供給に尽力いたしました。また、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」を用いるスマートジーンシリーズの新たな検査項目として、2022年1月、インフルエンザウイルス核酸キット「スマートジーン Flu A,B」、同年2月、クロストリジウム・ディフィシル核酸キット「スマートジーン CD トキシンB」の発売を開始いたしました。

このような環境下におきまして、当第2四半期累計期間の売上高は、73億13百万円(前期同期は63億53百万円)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染症の第6波は、過去最大の規模となり、収束のペースも緩やかであったことから、検査薬の高い需要が継続しました。この影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」は、約100万テスト(第1四半期 55万テスト、第2四半期 45万テスト)を出荷しました。また、新型コロナウイルス抗原キット、新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キット及び新型コロナウイルス抗原キット(銀増幅イムノクロマト法)の出荷も急増し(抗原キット合計 約120万テスト)、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、64億14百万円(前年同期は46億75百万円)となりました。

一方、インフルエンザ検査薬につきましては、2021/2022シーズンのインフルエンザの流行は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により極めて低い水準となり、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、1億38百万円(前年同期は76百万円(返品分除く))となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症は感染再拡大を繰り返し長期化している状況のなか、感染症項目によって増減はあるものの、全体としては前年同期と同水準となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、世界的な半導体不足の影響により出荷は断続的となり、当第2四半期累計期間は約400台（前年同期は約2,700台）を出荷し、累計販売台数は約4,600台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、主に「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」の減収の影響により、5億96百万円（前年同期は15億58百万円）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、71億50百万円（前年同期は61億31百万円）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の第6波の影響もあり、OTC・その他分野全体の売上高は、1億63百万円（前年同期は2億22百万円）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波の感染急拡大及び高止まりを背景として、遺伝子検査キット及び抗原キットの需要拡大に伴い大幅な増収となり、営業利益は45億75百万円（前年同期比46.4%増）、経常利益は45億80百万円（前年同期比46.4%増）、四半期純利益は32億3百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年第1四半期よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年第3四半期より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しております。また、これに続き発売を開始した抗原キットの売上高も加わり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が急増しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

新型コロナウイルス検査薬は、今後の感染拡大の動向やそれに伴う医療・検査体制の変化などの外的要因によって、本検査薬の需要は大きく左右される可能性があります。

当事業年度（第46期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第46期（2022年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第46期 合計
売上高	4,188	3,125	—	—	7,313
内 新型コロナウイルス検査薬	3,684	2,730	—	—	6,414
内 インフルエンザ検査薬	107	30	—	—	138
営業利益	2,743	1,832	—	—	4,575

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第45期（2021年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第45期 合計
売上高	2,443	3,910	4,222	2,561	13,137
内 新型コロナウイルス検査薬	1,557	3,118	3,303	1,815	9,794
内 インフルエンザ検査薬(注)3	38	37	56	106	239
営業利益	877	2,246	2,544	1,029	6,698

第44期(2020年12月期)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	1,714	4,205
内 新型コロナウイルス検査薬	—	—	249	1,020	1,270
内 インフルエンザ検査薬	420	165	30	134	750
営業利益又は営業損失(△)	△1	△127	△109	655	416

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬、「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A,B)」及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A,B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ13億16百万円増加し、135億9百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれている繰延税金資産の減少88百万円があったものの、現金及び預金の増加11億37百万円、棚卸資産の増加1億18百万円及び売掛金の増加85百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ8億74百万円減少し、32億89百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少8億70百万円があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ21億91百万円増加し、102億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加21億91百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ11億37百万円増加し、54億64百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、22億11百万円(前年同四半期は13億42百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払21億17百万円、売上債権の増加1億40百万円及び棚卸資産の増加1億18百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前四半期純利益45億80百万円及び減価償却費91百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により減少した資金は、75百万円(前年同四半期は1億11百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得74百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、9億98百万円(前年同四半期は2億45百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払9億98百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の実績及び最近の動向を踏まえ、2022年5月9日に公表いたしました2022年12月期通期の業績予想値及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年8月10日)別途公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,326,563	5,464,504
売掛金	3,413,374	3,498,598
電子記録債権	594,796	649,998
商品及び製品	370,908	456,150
仕掛品	320,449	316,036
原材料	573,935	611,199
その他	62,543	67,018
貸倒引当金	△1,639	△1,605
流動資産合計	9,660,932	11,061,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,472	896,081
土地	749,151	749,151
その他（純額）	427,483	460,132
有形固定資産合計	2,099,107	2,105,365
無形固定資産	12,206	11,206
投資その他の資産	420,713	330,664
固定資産合計	2,532,027	2,447,236
資産合計	12,192,960	13,509,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	352,869	363,642
電子記録債務	150,369	118,423
未払法人税等	2,211,599	1,341,533
賞与引当金	35,196	36,520
返品調整引当金	8,942	—
その他	576,635	560,754
流動負債合計	3,335,612	2,420,873
固定負債		
退職給付引当金	246,847	259,826
役員退職慰労引当金	581,858	608,653
固定負債合計	828,705	868,480
負債合計	4,164,318	3,289,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	7,291,120	9,482,342
自己株式	△1,841	△1,841
株主資本合計	8,028,376	10,219,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	185
評価・換算差額等合計	265	185
純資産合計	8,028,641	10,219,783
負債純資産合計	12,192,960	13,509,137



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,353,991	7,313,756
売上原価	1,786,391	1,383,563
売上総利益	4,567,600	5,930,192
返品調整引当金繰入額	76,083	—
差引売上総利益	4,491,516	5,930,192
販売費及び一般管理費	1,366,687	1,354,227
営業利益	3,124,829	4,575,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,751	1,781
受取手数料	104	94
生命保険配当金	462	—
為替差益	458	—
受取補償金	1,795	385
補助金収入	—	3,015
その他	222	323
営業外収益合計	4,795	5,599
営業外費用		
支払利息	902	—
為替差損	—	1,209
営業外費用合計	902	1,209
経常利益	3,128,722	4,580,355
特別利益		
補助金収入	91,415	—
特別利益合計	91,415	—
税引前四半期純利益	3,220,138	4,580,355
法人税、住民税及び事業税	1,000,552	1,282,277
法人税等調整額	△76,689	94,368
法人税等合計	923,863	1,376,645
四半期純利益	2,296,275	3,203,710

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,220,138	4,580,355
減価償却費	86,269	91,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,125	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	372	1,324
返品調整引当金の増減額(△は減少)	76,083	△8,942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,332	12,978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,669	26,795
受取利息及び受取配当金	△1,751	△1,781
支払利息	902	—
補助金収入	△91,415	△3,015
売上債権の増減額(△は増加)	△2,729,215	△140,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	141,796	△118,092
仕入債務の増減額(△は減少)	531,960	△21,172
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	33,089	△35,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,084	△52,849
その他	△76,395	△7,881
小計	1,340,380	4,323,894
利息及び配当金の受取額	1,751	1,781
利息の支払額	△847	△0
補助金の受取額	91,415	3,015
法人税等の支払額	△90,305	△2,117,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,395	2,211,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,099	△74,356
無形固定資産の取得による支出	△3,032	△310
その他	△586	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,717	△75,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,996	—
自己株式の取得による支出	△293	—
配当金の支払額	△95,081	△998,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,370	△998,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985,404	1,137,941
現金及び現金同等物の期首残高	54,312	4,326,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,716	5,464,504

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績率等に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を「流動負債」の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は169,562千円減少し、売上原価は2,278千円増加し、従来の方法による返品調整引当金戻入額は1,449千円減少し、差引売上総利益は173,290千円減少し、販売費及び一般管理費は173,290千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は12,419千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。